

2. 来賓挨拶

国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長 鹿子木靖氏

本日お集まりの皆様には、日頃より、都市行政推進にご理解ご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。人口減少化にある日本の都市政策は、転換期を迎えて久しく、これまでの「つくる」まちづくりから、ライフスタイルや生活の質を重視した「育てる」まちづくりへと、私たちの仕事もその姿を変えつつあります。そのような状況の中、全国の街で、エリアマネジメントや道路、水辺、公園といった公共空間を活用した賑わいづくりなど、官民連携のもと、従来の手法にとらわれない民間の担い手が主体となるまちづくりが広がっています。社会実験的なチャレンジから始まった取り組みが、今ではエリアの価値を向上させている事例が、各地で蓄積され、制度も後押ししてきました。全国エリアマネジメントネットワークに参加されている、大都市から地方都市まで、多くのまちづくり団体、企業や有識者の皆様のご尽力に、改めて敬意を表します。

ここでいくつか、最近の官民連携まちづくりに関する話題をご紹介します。今年の7月には、都市再生特別措置法の改正により、「都市のスポンジ化」対策として、地域コミュニティが官民連携で都市機能をマネジメントする仕組みを整えました。エリアマネジメントに関しましては、今年6月に「地域再生エリアマネジメント負担金制度」が創設されました。国土交通省としても、今年8月に「民間まちづくり活動の財源確保に向けた枠組みの工夫に関するガイドライン」を策定しました。これは、既存の制度を組み合わせ、まちづくり活動の財源を地産地消し、まちの魅力の向上を図ることを目的としたものです。

また、国土交通省で現在進めている「生産性革命プロジェクト」の中に、「官民ボーダーレスの都市空間創造」というプロジェクトが、5月に位置づけられました。これは、公共空間を民間経済の活動の場として開放し、都市空間の多彩な活用を創出し、新たな経済活動や付加価値を生むまちづくりを推進していくことを目的としています。また、国土交通省では、官民のネットワークをつなぐための「都市再生推進法人等会議」を、「全国エリマネ会議」と一体的に毎年開催してまいりました。今年度は、さらに発展させた形での情報を共有・交流する場を企画しています。

今後も、官民の垣根にとらわれず、皆様と同じ志で、官民連携まちづくりの更なる展開につなげていきたいと思っておりますので、引き続きご協力お願いいたします。最後に、全国エリアマネジメントネットワーク及び全国のエリアマネジメント団体の更なる発展と、本日お集まりの皆様の益々のご健勝、ご活躍を祈念申し上げます。

